

2017年（平成29年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	Ⅱ-4(1) 健康で安心して暮らせる社会の構築（良好な大気環境を確保するために）	施策No.	18	施策名	固定発生源対策の推進
-----	--	-------	----	-----	------------

目的、内容	工場等の固定発生源対策の推進 NOx：法・条例規制等による排出量の削減、自主的な負荷削減への取組み促進 VOC：大規模排出事業所に対する排出基準遵守指導、光化学スモッグ発生時における排出削減指導、自主的取組の促進			
副次的効果、外部効果等				
関係法令、行政計画等	大気汚染防止法：ばい煙（ばいじん、NOx、SOx）、一般粉じん、VOC 府生活環境の保全等に関する条例：ばいじん、有害物質、特定・一般粉じん、VOC 第9次大阪地域公害防止計画 大阪府における窒素酸化物の排出抑制に係る推奨ガイドライン（2012年度～）：過去の関係要綱を統合 大阪府化学物質適正管理指針：VOC排出抑制			
国等の政策、社会情勢等	2012年12月中央環境審議会答申「今後の揮発性有機化合物の排出抑制対策の在り方について」 2015年3月 中央環境審議会専門委員会が「微小粒子状物質の国内における排出抑制制度の在り方について 中間とりまとめ」を公表 ⇒現在、国においてPM2.5の健康影響に関する科学的な解明、生成メカニズムや発生源別の寄与割合の解明、VOCの文献調査、ばいじん等の追加的な排出抑制対策の検討などを継続して実施中			
(参考) 講じた施策に記載した施策事業コスト	2014年度（決算額）（千円）	2015年度（決算額）（千円）	2016年度（決算見込額）（千円）	
	1,848	1,664	1,795	
※各年度で「講じた施策」への掲載事業が異なることから、新規事業の有無等に関わらず、年度間でコストの増減がある。				
取組指標及び実績 （施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績	
	① VOC届出排出量	生活環境保全条例に基づく届出排出量をもとにした集計値	10.2千t/年（2013年度）、10.5千t/年（2014年度）、9.8千t/年（2015年度） 【参考】10.9千t/年（2010年度）	
	② 大気への化学物質届出排出量	同上	10.6千t（2013年度）、11.0千t（2014年度）、10.2千t（2015年度） 【参考】11.3千t/年（2010年度）	
	③ 環境認証取得率	環境省「環境にやさしい企業行動調査」（全国データ）	上場企業：79.3%（2010年度）、80.3%（2011年度）、84.8%（2012年度）、81.1%（2013年度）、78.8%（2014年度） 非上場企業：53.3%（2010年度）、52.2%（2011年度）、53.9%（2012年度）、49.7%（2013年度）、48.3%（2014年度）	
	④ 一般大気測定局の環境保全目標達成率	府環境白書データ	二酸化窒素の環境保全目標（1時間値の一日平均値0.06ppm以下）非達成局の比率：0%（2014～16年度） 浮遊粒子状物質の環境保全目標非達成局の比率：0%（2014～2016年度）	
工程表の進捗状況	工程名	進捗状況※	主な事業の名称	事業の実施状況
	NOx等ばい煙対策			
	排出事業者に対する排出抑制指導・規制（新たな知見に基づく項目・規制値の見直しを含む）	☆☆	大気汚染防止規制指導事業	届出指導・審査、立入検査による改善指導等 立入検査の件数 964（2014年度）、961（2015年度）、815（2016年度）
	事業者による自主的な負荷削減への取組みの促進	☆☆	化学物質対策推進事業	事業者に対する化学物質の排出削減の指導助言（施策No.26参照）
			EMS構築に関する情報提供等の支援	大阪府EMSポータルサイトによる情報提供、セミナー等の広報
	VOC対策			
	大規模排出事業所に対する排出基準の遵守指導	☆☆	大気汚染防止規制指導事業	届出指導・審査、立入検査による改善指導等
	光化学スモッグ発生時における排出削減要請	☆☆	光化学スモッグ対策事業	緊急時対象工場へのNOx削減要請のべ945回（2016年度）
	化学物質管理制度を活用した事業者による自主的取組の促進	☆☆	化学物質対策推進事業	事業者に対する化学物質の排出削減の指導助言（施策No.26参照）
			EMS構築支援	（再掲）
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗				
評価	評価	理由等		
	施策目的の達成状況	順調に推移している		
	事業・工程の進捗状況	計画どおり進捗		
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等		
	目標	無		
	施策の方向・主な施策	無		

	工程表	無	
	その他の改善事項	無	
関係課室	環境管理室、エネルギー政策課		

環境総合計画 部会委員による 点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
	点検評価の手続きについては、概ね妥当である。全国の環境認証取得率が減少傾向にある。大阪府においても同様な傾向か検討することが望ましい。	評価結果については、概ね妥当である。	計画の見直し又は改善方針については、概ね妥当である。